

モザンビーク共和国月報(2013年8月)

主な出来事

【内政】

●ゲブーザ大統領は、4日よりオープン・プレジデンスーの一環にてザンベジア州、テテ州、マプト州、ガザ州を訪問。各種式典への参加、演説での住民との対話も実施した。

【外政】

●25日より9月3日まで、日・「モ」二国間協力強化の一環として、日本・AU議連メンバー6名(三原朝彦団長他、小坂憲次議員、三ツ矢憲生議員、山本順三議員、山際大志郎議員、伊藤忠彦議員)がモザンビークを訪問。訪問地は、マプトの他、テテ州、ナンプラ州及びニアッサ州。

●15日より18日まで、ゲブーザ大統領(SADC議長)は、マラウイのリロングウェにて開催された第33回SADC首脳サミットに出席。今次サミットにおいて議長国はモザンビークからマラウイへ引き継がれた。

【経済】

●26日、第49回マプト国際見本市(FACIM)が開幕し、日本を含む20カ国が参加。JICA及びJETROも共同ブースにて出店し、31日までの入場者は82,000人となった。

※原則、本報告はノティシアス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈を付けることとする。

【内政】

ゲブーザ大統領のオープン・プレジデンスー

<ザンベジア州>

・4日、ザンベジア州ニコアダラ郡、5日、イニヤスンジェ郡を訪問。同郡の演説にて参加者は、和平維持のためRENAMO党との対話を続行するよう請願した。また、同日中国資本の精米所の開所式にも出席。6日には、マガンジャ・ダ・コスタ郡、7日には、ペバネ郡にて演説を行った。参加した住民は、今農年において収穫された穀類の買い取り価格が低かったことに対する懸念・不満を大統領に訴えた。

<テテ州>

・9日、テテ州ムタララ郡にてゲブーザ大統領は、植民地解放戦争に貢献した国家英雄フランシスコ・マニャンガ40周年忌追悼式を主宰。また、11日、ツァンガノ郡ベンガの演説にて、ゲブーザ大統領は、貧困削減を目標とする発展のために平和を構築することは必須条件である旨主張。同日、生徒数600人を収容可能な中学校の竣工式を主宰した他、モザンビーク女性機構同州支部と会議を実施。

・12日、マカンガ郡ガンダリの演説にて、住民は、雨不足による食糧不足(被害対象31,000人)に対する懸念を表明。また、化学肥料、トラクターの供与、農作物輸送に不可欠な道路改修などを

要請した。13日には、テテ州シャンガラ郡を訪問。14日にはモアティーゼ郡を訪問し、テテ・シダデラ大学開校式に出席した。その式典にて、専門技術分野の教育向上の重要性を強調した。

<マプト州>

・23日より、26日までマプト州地方訪問。23日にマトーラ市、24日、ナマーシャを視察。25日のマギーデ郡での演説にて、「植民地支配や内戦の出来事と同様、貧困が過去の歴史となる日が来る、そのためにも、貧困撲滅のために国民が団結し努力し続けることが重要である」旨強調。26日、マラクエーネにてゲブーザ大統領は、第49回マプト国際見本市の開会式に出席し、同日、マラクエーネ郡マカネタにて演説を行った。

<ガザ州>

・27日、ゲブーザ大統領ガザ州訪問初日、シブートウ郡シャンガニーネにて、28日、ガザ州シグーボ郡マシャイラでの演説を行った。マシャイラを訪問の際に、公共事業監督に対する住民の不満・同プロセスへの住民参加要望を聞いたゲブーザ大統領は、同監督プロセスにおける市民参加可能性について政府が検討する意向を表明。また、29日、ガザ州シクアラクアラ郡パフーリにて演説を行った。30日には、ガザ州マジヴィラ郡にて演説を行った。

国会・閣議関係

・12日、特別国会において2013年度補正予算案が2次審議を通過し承認された。同補正予算の追加分(137億6,620万メティカル)のうち56%は災害復興・再定住投資、44%は給与改定補助を目的とする。
・15日、マプトにて特別国会が閉会した。政府・RENAMO 党間対話にて論議された選挙法改正案のRENAMO側からの今次特別国会への提出が期待されていたが、実現しなかった。

政府・RENAMO 間対話

・5日、第13回政府・RENAMO 間対話を実施され、焦点は、中央選挙委員会、選挙管理技術事務局構成における平等。また、RENAMO側は、同党が提案した選挙法改正に関する改正主要事項に関する政府合意を求めたが、政府側は合意しなかった。これに対し、パシェコ政府代表団長は、同対話における中央選挙委員会及び選挙管理技術事務局各メンバー構成に関する協議は既に終了したものと考えており、同構成を含む改正案全てにつき、RENAMO側から今次特別国会へ提出すべきである旨改めて主張した。
・19日に政府・RENAMO 間対話が再開。RENAMO側が今年11月に予定される地方選挙の平和・民主的、安定した情勢の中での実現を約する政治合意締結を要請したことに対し、パシェコ政府代表は、自由且つ平等、透明性のある選挙実施のため政府が全力を尽くす意向である旨回答。一方、同対話の焦点は引き続き、選挙期間構成メンバーの平等問題、同野党武装隊の非武装化などに集中したが進展なし。

・26日、マプトにて開かれた第18回政府・RENAMO間対話において、マクイアーネ同野党代表は、政府と対話続行・問題解決のため、国内から調停者、国外からオブザーバーの参加を要求。政府側は、それを拒否。RENAMO側は、ゲブーザ大統領とドゥラカマ党首の二者間対話のマプト実現を主張。

その他

・6日、今年地方選挙プロセスにおいて参加を希望する政党・団体の登録が終了。7日より、各政党・政治団体の立候補者手続きが開始された。同手続き期限は9月6日。今次選挙参加を認められた政党・政治団体は、MDM, JPC, PAHUMO, FRELIMO, PT, Ecologista, MPD, PIMO, PARENA, Os Verdes de Moçambique, ALIMO, PDD, PPLM, ASSEMONA, ASTROGAZA, NATURMA, SINFORTECNICAの各党。また、政府は、今次地方選挙後、10区の新地方自治区政府に対し予算500百万メティカルをそれぞれ配分する予定。

・21日、韓国、ベネズエラ、アルジェリア、独、キプロス、ジャマイカ、オーストリア、チリ各国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

【外政】

日・AU議連のモザンビーク訪問

・25日～9月3日、日・「モ」二国間協力の一環として日本・AU議連メンバー6名（三原朝彦団長他、小坂憲次議員、三ツ矢憲生議員、山本順三議員、山際大志郎議員、伊藤忠彦議員）が当国を訪問。

・28日、マプトにて日本AU議連メンバーはヴァキナ首相を表敬し、同表敬後、同一行のメンバーである小坂議員は、ナカラ回廊開発プロジェクト対象地域のコミュニティ支援を約束する旨表明。同支援の主な内容は、雇用創出、鉱物資源分野における技術移転等。今般の訪問は、議員間交流及び日本政府援助に関する意見交換を通じた日本・モザンビーク協力関係の強化が目的。また、小坂議員は、今年6月、横浜にて開催された第5回アフリカ開発に関する東京国際会議（TICAD V）へのモザンビークからの参加に対する謝意も伝達した。

・30日、ナンブラ市にてシャウケ・ナンブラ州知事に表敬したAU議連一行は、日本政府は、モザンビーク政府による社会開発プログラム促進努力を認め、今後5年間対アフリカ援助3.2兆円の裨益国にモザンビークも含まれている旨表明。また、三原議員は、ProSAVANAに関し、同プログラムはモザンビーク発展のために実施される旨強調。ナカラ港関連事業については、インフラ改善支援だけでなく、生産・生産性拡大に必要な技術移転も保証した。

ゲブーザ大統領のSADC首脳会合出席

・15～18日、ゲブーザ大統領（SADC議長）は、マラウイのリロングウェにて開催された第33回SADC首脳サミットに出席。今次サミットにおいて議長国はモザンビークからマラウイへ引き継がれ

た。

・15日、ゲブーザ大統領は、モザンビーク政府は、女子教育の向上を重視しており、過去9年間に於いて全レベルの教育における女子就業率が増加した旨表明。2004年と2013年を比較した数値では、初等教育で45%から48%、中等教育で41%から48%、高等教育38%で39%の増加率となった。

・16日、ゲブーザ大統領は、17日に迎える同機構設立33周年を記念し祝辞を発信した。同祝辞において将来的な大陸統合を見据えた域内統合達成による地域和平・繁栄・発展への期待を述べた他、ジンバブエ総選挙の成功を認め、コンゴ民・マダガスカル両国の和平構築への抱負を述べた。

・17日、ゲブーザ大統領は、SADC議長ポストの任期満了(1年)に伴い、バンダ・マラウイ大統領へ後継した。同日終了したSADC首脳サミットにおける議論の焦点は、域内発展のためのインフラ開発。モザンビークは、過去1年間に於ける議長国として域内統合のための開発回廊発展に重点を置いた。

その他

・9日、マプトにてバロイ外相は、ミン越外相と会談を行った。ミン外相は、バロイ外相の招待によりモザンビークを訪問。また、パシエコ農業大臣、ラザック鉱物資源副大臣との各会談も行われた。

【経済】

マクロ経済

・今年11月、ロンドンにて対モザンビーク投資に関する国際会合が開催される予定。同会合の当国代表団長はナンブレーテ・エネルギー大臣、他メンバーはリベイロ運輸通信副大臣、ナカーレ企画開発副大臣を予定。モザンビーク産天然ガスの競争性の評価等が話し合われる予定。また、治安状況についての分析も行われる予定。

・財務省が発表した2013年前期予算執行報告によれば、全体歳入556億メティカルのうち、メガプロジェクトからの歳入額は37億メティカル。一方、歳出の内訳は、教育セクター36.3%、インフラ19.3%、ガヴァナンス・安全・司法16.1%、農業・農村開発14.2%、保健10.2%、貧困削減計画重点セクター(教育、ガヴァナンス、職業・雇用)の歳出額は391億メティカルに達した。

・アルヴェス投資促進センター副所長によると、対モザンビーク国内・外国直接投資は引き続き増加の傾向にある。2007~2012年に承認された投資案件は約150億米ドル相当、主な投資セクターは工業、農業、農産加工、サービス、運輸・通信、インフラ。2012年度承認案件は約50億米ドル相当、2013年度は推定70億米ドルの見込み。

第49回マプト国際見本市(FACIM)

・26日、マラクエーネ郡にて第49回マプト国際見本市(FACIM)開会式に出席したゲブーザ大統領

は、政府のビジネス環境改善政策とセクター戦略、特に食糧生産拡大(国内外供給を目的)実施による成果がこの見本市にて確認できる旨満足の意を表明した。2012 年度最大輸出者授賞式においては、メガ・プロジェクト部門で Mozal 社、Vale Moçambique 社、メガ・プロジェクト除部門はマトラ産業会社(CIM)、OLAM Moçambique 社、最大輸出成長率達成部門は Kenmare Moma Processing 社、Sociedade Industrial de Pesca 社、革新部門は Citrinos de Umbeluzi 社がそれぞれ受賞。今次 FACIM の参加外国は日本を含む 20 ヶ国。

・27 日、投資セミナーが開かれ、終了後記者会見においてマシャマレ・イニャンバナ州商工局長は、多数の企業が農業、鉱業、水産、木材、観光、製造産業セクターへの投資関心を表明した旨述べた。また、在モザンビーク・スウェーデン大使館貿易促進担当によれば、同国はエネルギー、研究調査、民間セクター開発に二国間協力の重点を置いていく旨発表した。

・28 日、FACIM にて中小企業促進院(IPEME)は、中小企業融資における IPEME の役割に関するセミナーを開いた。マブジャイア IPEME 関係者によれば、国内企業の 96.7%が中小企業、中小企業の雇用割合は全体の 24%、しかし、GDP への貢献は僅か。マブジャイア氏は、中小企業の課題の一つとして融資へのアクセス困難を指摘、融資資格における保証人の確保困難、情報不足も障害となっている。

・31 日、ヴァキナ首相は FACIM を視察し、今次見本市における参加外国企業数が増加した事実は、当国市場への信頼が高まった証拠であり、政府によるビジネス環境改善努力の成果である旨述べた。同日までの入場者数は 82,000 人、9 月 1 日の最終日までの目標入場者数は 94,000 人。

天然資源(鉱物資源)

・14 日、テテ州シャンガラ郡マララにてゲブーザ大統領はシンゴーゼ石炭鉱山開山式を主宰した。国内で 4 番目の鉱山であり、Jindal Power & Steel 社が投資開発。鉱山敷地面積 17,500 ヘクタール、今年末までの生産量は約 1 万トンに達する見込み。

・20 日、政府は、Rio Tinto 社(モアティーゼ炭鉱、面積 9700 ヘクタール、投資額 33 億ドル)と印企業 Midwest Africa 社(コンデジ炭鉱、面積 15,840 ヘクタール、埋蔵量約 480 百万トン、投資額 14 億 1600 万ドル)に対し鉱山開発権を承認した。両社の鉱山開発権の有効期限は 25 年間。ラザック鉱物資源副大臣によると、両開発契約書は行政裁判所の監査後に一般公表される。

・アンゴラ鉱物資源省関係者と会談したビアス鉱物資源大臣は、モザンビークにおけるダイヤモンド採掘調査は 2005 年以降実施されており、今後、質と種類の調査においてアンゴラの支援に期待する旨表明。

・Anadarko 社は、ONGC Videsh Ltd.社との間で Moçambique 1 ブロックの売買交渉に合意した。取引額は 26.4 億米ドル。同交渉の完了は年内の見込み。

天然資源(電力)

・エネルギー省と Kuvaninga Energia 社との間でショクエ天然ガス発電所建設・供給契約が締結さ

れた。同発電所の発電容量は 40 メガワット。

・レサノ・ガルシアにて建設中の天然ガス発電所(容量 150 メガワット)の工事完成は来年 5 月の予定。建設費は 250 百万米ドル, 所有権は EDM 社が 51%, Sasol New Energy 社 49%。

・マプト州ボアナ郡にてインド政府と国家エネルギー基金との協力の下, 当国初の太陽光熱発電パネル製造工場が建設中(投資額 13 百万米ドル)。ナンブレッテ・エネルギー大臣によれば, 来年 5 月に同製造が開始される予定。

農林水産業

・今年前期の食糧安全状況調査の結果, マニカ州における穀類の生産量は 1.275 百万トン強に達し, 次農年までの食糧が確保されたことが明らかとなった。余剰分は約 29.7 万トン。

鉄道・道路・インフラ

・7 日, モザンビーク・ボツワナ政府間協議において, 建設中のテチョバニーネ港完成まではマプト港からボツワナへの石炭輸送に合意。2011 年当時, 両国は, 同港建設に加え, 二国を結ぶ鉄道建設(1100 キロメートル)プロジェクトに合意している。

・セナ線の年間貨物輸送量は 3.5 百万トンから 6.5 百万トンへ増加。昨年 5 月より, 45 百万米ドルが投資され, 同鉄道改修整備が実施された結果。

・タイ企業 Italthai Engineering 社は, モアティーゼ～マクーゼ(ザンベジア州)間の鉄道建設国際入札における有力候補として見られている。同鉄道線の距離は 525 キロメートル, 建設費用は推定 35 億ドル。

・マプト環状線建設工事は, マゴアニーニ～ジンペート間においては舗装作業が開始。